

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
行政管理係

事務事業名	行政不服審査及び訴訟事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	不服申し立て、訴訟、法律相談等の事案について、適正かつ円滑な処理を行う。				
内容	不服申し立て及び訴訟の総合的な管理を行うとともに、法律相談事案に係る関係課と弁護士との連絡調整を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営・委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
				目標						
				実績						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
				目標						
				実績						
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 諸費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	1,276		1,497		1,026		1,026		1,026	
事業経費	1,146		1,367		896		896		896	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.02		0.02		0.02		0.02		0.02	
概算人件費	130		130		130		130		130	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市に対する不服申し立て及び訴訟提起に対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	本来、法的処理案件が発生しないことが望ましい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	訴訟、法律相談等は専門職(弁護士)に頼らざるを得ないため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市に対する不服申し立て及び訴訟提起は、市民ニーズが多様化する中、今後増加することが予想されるため、法的に適正かつ円滑な処理を行う必要がある。そのためにも、職員の法的思考の養成と法務能力の向上を図ることが必要である。
今後の取組み	市に対する不服申し立て及び提起された訴訟並びに法律相談事案について、関係課と弁護士との連絡調整を行い、適正かつ円滑な処理を行う。また、担当職員の専門能力の向上のため、研修等に積極的に参加する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
行政管理係

事務事業名	指定管理者制度事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 7	公共施設マネジメント

1. 事業の概要(Plan)

目的	公の施設について、管理運営の効率化と市民サービスの向上を図るため、民間事業者等の有するノウハウを活用し、施設の設置目的を達成する。				
内容	指定管理者選定委員会を開催し、公の施設の設置目的に応じて、民間業者や公共の団体の特徴等を勘案し、施設の指定管理者の選定等を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765		
事業経費	10	10	10	10	10		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27		
概算人件費	1,755	1,755	1,755	1,755	1,755		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	指定管理者の選定を行うにあたっては、業務の効率化や経費の削減等の観点と、施設の安定性、継続性、利用の公平性等の観点とを勘案し、施設の設置目的を効果的に達成できるようにする。
今後の取組み	民間事業者や公共の団体等に委託することが適当な公の施設については、業務の効率や施設の安定性等に留意し、民間事業者等を活用する。また、公共施設マネジメント実施計画に基づき、その在り方を検討する必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
行政管理係

事務事業名	選挙管理委員会運営事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	選挙管理委員会の運営について、適正かつ円滑な事務を行う。				
内容	選挙管理委員会の招集及び開催(選挙時を除く)。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
				実績					
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
				実績					
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 1 選挙管理委員会費					
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	2,520	2,608	2,669	2,669	2,669				
事業経費	375	463	524	524	524				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33				
概算人件費	2,145	2,145	2,145	2,145	2,145				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	公職選挙法関係法令に規定されている。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	研修等への参加の必要性。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法的義務付がある。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	選挙管理委員会については、今後とも適正かつ円滑に開催し、必要な協議を行わなければならない。また、投票率アップを見座して、選挙啓発の在り方を検討する必要がある。
今後の取組み	公職選挙法等の関係法令に基づき、選挙管理委員会を適正に招集し開催するほか、投票率アップを目指すため、選挙啓発の在り方を検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
行政管理係

事務事業名	庁議及び部課長会議事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	市政運営に係る重要施策等について、協議・決定・報告による合意形成と情報共有を図るため、庁議及び部課長会議を効率的かつ円滑に開催する。				
内容	庁議及び部課長会議に係る案件をとりまとめ、資料等の作成及び会議録作成を行う。庁議及び部課長会議は、原則として毎月1日及び市議会定例会開会に合わせて開催する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	会議開催回数	年度内に庁議及び部課長会議を開催した回数(庁議12回、部課長会議16回)	目標	28	28	28	回	
		実績	27					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	決定・報告案件数	年度内に庁議及び部課長会議において決定・報告等を行った案件数(庁議36件、部課長会議40件)	目標	76	76	76	件	
		実績	68					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310			
事業経費	10	10	10	10	10			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の意思決定機関として必要性は高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績	達成できた	予定した会議回数、処理案件を実施できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	政策企画部門との連携の可能性がある。	
	事業の方針	継続	現状維持。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	より効果的で円滑な会議を開催するために、庁議及び部課長会議に提案すべき案件の精査と、各課からの資料の提出期限の厳守を徹底する。 また、部課長会議においては、重要施策の報告のみでなく、各課の現状や課題についての情報を共有する場として、より有効に活用する。
今後の取組み	庁議及び部課長会議は、市の意思決定機関として重要施策を取り扱う観点から、政策企画部門との連携を強化し、市の政策形成の一体化を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
行政管理係

事務事業名	市の後援名義使用に関する事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の福祉、教育、芸術文化等の向上に寄与することを目的としている事業に対して、後援名義使用を認めることで、市民と行政が連携したまちづくりを推進する。				
内容	名義使用の申請受付、申請書の精査、承認業務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	後援名義使用申請受付	申請受付は、目標50件に対し、実績75件であった。近年、申請件数は増加傾向にある。	目標	45	50	80	件	
実績			59	75				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	後援名義使用承認件数	要綱に基づき事務処理を行った結果、59件すべての申請について承認した。	目標	45	50	80	件	
実績			59	75				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	651	651	651	651	651			
事業経費	1	1	1	1	1			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	申請件数が増加傾向にある為、十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が承認決定するため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定以上の結果がでた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストはほぼかからない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の経費で達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	効率的な事務処理を務める	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	近年、申請件数が増加傾向にあるので、より効率的な事務処理ができるように検討する。また、住民ニーズの多様化に伴い、様々な申請事例が予想されることから、より適切な事務処理ができるように検討する。
今後の取組み	受付から承認までの事務を効率的かつ適正に進められるよう、事業担当課と連携を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
行政管理係

事務事業名	各種選挙事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	公職選挙法等の関係法令に基づく各種選挙を適正かつ円滑に管理執行し、選挙権及び被選挙権を保証する。				
内容	各種選挙の投票、開票、選挙公営、選挙運動、選挙啓発等に関する事務を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			実績				
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 3~4			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	26,784	9,945	0	0	0		
事業経費	16,839	0	0	0	0		
特定財源	43,363	5,135	0	0	0		
従事職員等数	1.53	1.53					
概算人件費	9,945	9,945	0	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	一部事務に関し、業者に委託している。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費、人件費など削減の余地がある。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	選挙事務委託費の削減及び開票時間の短縮を図る。
今後の取組み	機器の導入による投開票事務従事者の削減により、経費のスリム化に努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
行政管理係

事務事業名	監査委員事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が実施した事務事業に対し、第三者の視点で真実性、妥当性を監査することにより透明性を高める。				
内容	被監査課の実施した事務事業が適正かつ効率的に行われているか検証し、改善点があれば指摘する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標			1	
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			実績				
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 6 監査委員費	目 1 監査委員費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	5,052	4,976	0	0	0		
事業経費	1,607	1,531	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.53	0.53					
概算人件費	3,445	3,445	0	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法的に規定があり、市が実施。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務であるため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務の複雑化・多様化に対応するため、監査事務体制の強化を図る。
今後の取組み	当面の大規模事業の把握に努め、現状の監査のあり方を再検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
行政管理係

事務事業名	固定資産評価審査委員会事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	固定資産台帳に登録された価格に対する不服の審査決定を行う。				
内容	納税者から固定資産課税台帳に登録された価格について審査申出があった場合は、固定資産評価審査委員会が事案の審査決定を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
				実績					
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 1 税務総務費				
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	130	130	0	0	0				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.02	0.02							
概算人件費	130	130	0	0	0				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		条例に基づき適正に実施する。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	委員及び事務局職員は、円滑な審査決定が行えるよう研修等を実施する必要がある。
今後の取組み	不服の審査申出があった場合の手続きを整理する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
文書法制係

事務事業名	ファイリングシステム維持管理事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	文書の適正な管理と情報の共有化を図る。				
内容	ファイリングシステムによる文書の適正な管理を図るため、職員に対する研修や実地指導を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	研修会・実地指導開催数	ファイリングシステムの維持管理を図るための職員研修及び実地指導の開催数	目標	3	3	3	回	
		実績	3	3				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	A評価の所属所数	ファイリングシステムの維持管理状況がA評価の所属所数	目標	29	29	29	課	
		実績	23	23				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,368	3,499	3,668	3,725	3,725			
事業経費	768	899	1,068	1,125	1,125			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員の事務の効率性を保つため
		対象の適切性	適切	文書の維持管理は職員が行うべき
		主体の妥当性	市が推進すべき	文書の維持管理は職員が行うべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事務室の文書の管理状況は安定してきている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	委託料、消耗品ともに最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	事務室の文書の管理状況は安定してきている	
	手段の妥当性	妥当	外部講師による研修会等は効果がある	
	事業の方針	継続	継続していくことが必要不可欠である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	文書の管理状況は安定してきており、A評価となる所属所が増えてきているが、文書の移替えや引継ぎを限られた職員のみが行っている所属所がある。
今後の取組み	ファイリングシステム研修に長期間出席していない職員に対し出席を促すとともに、所属所内の全職員が文書の移替えや引継ぎに携わるよう指導し、所属所内で文書の共有化を推進していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
文書法制係

事務事業名	議会の招集及び提出議案に関する事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	議会の議決すべき事件に係る議案を作成し、議会の招集を行う。				
内容	各課から提出された議案原議について、法令適合等の審査を行い、議案書を作成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	議案等審査件数	市議会定例会及び臨時会における市長提出議案等を審査した件数	目標	—	—	—	件	
		実績	99	76				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	議案等修正依頼件数	各課に議案等の修正を依頼した件数	目標	—	—	—	件	
		実績	24	27				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	議決事件の適法性を確保する必要がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の議決事件であるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期限内に議案書を完成させている
効率性	コストの削減	削減の余地あり	システム活用による人権の削減の余地あり	
総合評価	費用対効果	効果あり	議案書の修正が減少している	
	手段の妥当性	妥当	適法性のため、審査は必要である	
	事業の方針	継続	引き続き審査は必要である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	議案書の作成には期限があり、各課から提出される議案等を迅速かつ正確に審査しなければならないため、各課における提出前の十分な検討と確認が必要となる。
今後の取組み	各課に対し議案としての体裁や用字用語を例示し、提出議案等について十分精査することを促すとともに、条例の制定改廃に係る議案については事前に協議を行い、議案等の審査の正確性と効率性の向上を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
文書法制係

事務事業名	情報公開・個人情報開示事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	市の保有する情報を公開することにより市の行政活動の説明責任を全うし、また個人情報についてはその権利権を保護する。				
内容	条例等に基づき、市が保有する情報の公開及び個人情報の開示を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	請求処理件数	情報公開請求及び個人情報開示請求に対し、決定処理を行った件数	目標	—	—	—	件	
		実績	6	5				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	期限内に処理した件数	条例で規定する15日以内に決定処理を行った件数	目標	—	—	—	件	
		実績	6	5				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 諸費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,300	1,300	1,360	1,364	1,364			
事業経費	0	0	60	64	64			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公正で開かれた市制を推進するために必要
		対象の適切性	適切	対象者については、条例で規定されている
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の保有情報については、市が公開の是非を決定すべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	条例等に基づき、請求に応じた公開を行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	条例等に公開費用が規定されている
総合評価	費用対効果	効果あり	費用対効果では測れない事務である	
	手段の妥当性	妥当	条例等に規定された手続きにより公開を行う	
	事業の方針	継続	引き続き条例等に基づき対応していく	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	条例等を遵守した適正な制度運営が求められ、請求の対応には慎重な判断が求められるが、規定の期限内に文書を特定し、公開及び開示の決定を行わなければならない。
今後の取組み	請求に対し、正確かつ効率的に対象文書を特定するため、ファイリングシステムによる適正な文書管理を維持する。また、請求に基づかず、任意で提供可能な情報については、制度に寄ることなく公表し、市民等の利便性を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
文書法制係

事務事業名	文書印刷業務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	文書の印刷業務を集約することで、業務の効率化と費用の削減を図る。				
内容	全戸配布等印刷枚数の多い文書を集約し、専門職員が印刷機を使用して集中印刷を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	印刷実績件数	依頼により印刷を行った件数	目標	—	—	—	件	
		実績	490	481				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	指定期日内印刷完了件数	各課の指定期日内に印刷を完了させた件数	目標	—	—	—	件	
		実績	490	481				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	17,428	17,269	17,284	17,284	17,284			
事業経費	4,428	4,269	4,284	4,284	4,284			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	集約しない場合、印刷業務の効率性が下がる
		対象の適切性	改善の余地あり	外郭団体からの印刷物が増えている
		主体の妥当性	市が推進すべき	広報誌については、アウトソーシング可能
	有効性	指標の実績	達成できた	各課の指定期日前に仕上げた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	広報誌については、アウトソーシング可能
総合評価	費用対効果	効果あり		嘱託職員が従事しており、正職員より人件費を削減できている
	手段の妥当性	見直しの余地あり		広報誌については、アウトソーシング可能
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	予算・決算の時期及び年度切替えの時期は、各課からの印刷依頼だけでなく各団体からの印刷依頼も集中することから、印刷完了が指定の期限いっぱいとなることが多い。
今後の取組み	例年行っている印刷や大量印刷を依頼する場合には、期限に余裕を持つよう各課に周知し、作業の平準化を図ることにより、効率的な印刷業務を実施する。 広報誌のアウトソーシングについても検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
文書法制係

事務事業名	法制執務に関する事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	市例規の制定改廃内容を審査し、適法性を確保するとともに政策の実現に資する。				
内容	各課から起案された市例規等の制定改廃について、法令適合等の審査を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	改正例規の審査件数		制定改廃を行う例規を審査した件数	目標	—	—		—
			実績	80	71			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	改正例規の公布件数		制定改廃を行った例規を公布した件数	目標	—	—		—
			実績	72	67			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	10,000	10,000	10,424	10,424	10,424			
事業経費	3,500	3,500	3,924	3,924	3,924			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	例規の適法性を確保する必要がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の例規であるため市が行うべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期限内に例規を交付している
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	システム活用による人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	例規の制定改廃を行う職員が増加している	
	手段の妥当性	妥当	適法性の確保のため、審査は必要である	
	事業の方針	継続	引き続き審査は必要である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	例規の制定改廃を正確かつ効率的に行うためには、職員全体の法制執務能力の向上を図る必要がある。
今後の取組み	法令の制定改廃情報を関係部署に適宜提供するとともに、各課において例規の制定改廃を行う際は、その正確性と効率性を高めるため、事前に協議を行うよう求める。また、例規システム研修等を開催し、職員全体の法制執務レベルの底上げを図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
文書法制係

事務事業名	郵便等文書收受・発送事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	郵便等文書の收受及び発送を集約することにより、事務の効率化と経費の削減を図る。				
内容	庁内の郵便等文書の收受及び発送を集約して行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	郵便物の発送通数	年間の郵便物発送通数	目標	—	—	—	通	
			実績	499,309	415,414			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	郵便区内特別の発送通数	年間の郵便物発送のうち、割引となる郵便区内特別として発送した通数	目標	—	—	—	通	
			実績	392,210	331,178			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	44,029	39,866	51,753	48,500	48,500			
事業経費	37,529	33,366	45,253	42,000	42,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	集約することにより、効率化と費用削減が図れる
		対象の適切性	改善の余地あり	補助団体の郵送発送について検討が必要
		主体の妥当性	市が推進すべき	後納及び特約割引について、市が郵便局と契約を交わしている
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ毎日、特約割引による発送を行った
総合評価	効率性	コストの削減	削減の余地あり	ゆうメールやレターパック等をさらに活用する
	費用対効果	効果あり	集約により、ほぼ毎日、特約割引による発送となっている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	補助団体の郵便発送について検討が必要	
	事業の方針	継続	今後も集約による効率化と費用の削減を図る	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	郵便等の発送を集約し一括で行うことにより、事務の効率化と経費の削減を図っているが、郵便料の予算は各課において積算し、それぞれの支出科目に計上しており、各課の予算を随時振り替えて支出している。
今後の取組み	各課で積算した郵便料を文書担当部署で一括して予算計上し、支出することができないか検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
情報管理係

事務事業名	インターネット系システム運用維持管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	インターネット系システムを利用することにより、職員が円滑に業務を行えるよう管理する。				
内容	システム障害により業務に支障をきたさないよう、インターネット回線の管理・運用を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	システム稼働日数	開庁日において、システムが稼働した日数	目標	246	245	240	日/年	
		実績	246	245				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	障害発生回数	インターネット回線への接続時における障害発生回数	目標	0	0	0	回/年	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,924	3,954	4,066	4,066	4,066			
事業経費	2,624	2,654	2,766	2,766	2,766			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、庁内事務に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	職員を対象としているため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	保守サービスの質の低下につながるため
総合評価	費用対効果	効果あり	セキュリティが格段に上がり、インシデント発生リスクが減少したため	
	手段の妥当性	妥当	自席の端末からインターネット閲覧可能な方式を採用しているため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	インターネットへ接続する際は仮想デスクトップに接続する必要があるため、接続する際に時間を要したり、閲覧の制限時間がある。
今後の取組み	業務効率向上のため各課へ数台インターネット閲覧専用端末の整備を検討する必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
情報管理係

事務事業名	ホームページ運営管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	イベントや各種行政手続などの最新情報を発信することにより、アクセス者への利便性を図る。				
内容	情報更新に係る職員のサポートやホームページへの問合せ対応など、システムの運営管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	市民、市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	CMS問い合わせ件数	CMSについての職員からの問合せ数	目標	120	120	120	回/年	
		実績	123	110				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	トップページ年間アクセス件数	トップページへの年間アクセス件数	目標	200,000	170,000	170,000	件/年	
		実績	173,697	171,797				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,741	2,741	2,910	3,270	3,270			
事業経費	791	791	960	1,320	1,320			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市のイベント情報に限らず、市政情報をいち早く伝達可能な手段であるため
		対象の適切性	適切	インターネット接続環境さえあれば誰でもアクセス可能なため
		主体の妥当性	市が推進すべき	各課において所属長決裁を経て情報掲載を迅速に実施しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	現実の数値に目標を下げた結果ではあるが、例年通りのアクセス数があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ホームページ更新システム最小限の機能でありこれ以上の削減は難しいため
総合評価	費用対効果	効果あり	運営経費に対しそれ以上の情報伝達力がある	
	手段の妥当性	妥当	現在において有効な情報伝達手段であるため	
	事業の方針	継続	情報化の根幹となる伝達手段であるため	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ホームページへの外部からの攻撃を防止する機能強化、誰でもアクセスして情報を得られることが可能なウェブアクセシビリティの向上など、近隣市町村が導入しつつある機能を盛り込むこと
今後の取組み	予算との兼ね合いでどの程度までホームページ更新システムを改修するか検討する必要がある

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
情報管理係

事務事業名	社会保障・税番号制度施行に伴うシステム改修事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	個人番号を利用した情報連携を行うことにより、職員の事務の効率化を図る。				
内容	他自治体との情報連携に支障をきたさないよう、制度改正に伴うシステム改修を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	VPN装置停止による情報連携不可能日数	他自治体との情報連携の際、データを經由する中間サーバ\VPN装置故障により業務に支障をきたした日数	目標	0	0	0	件/年	
		実績	0	0				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	情報連携における誤照会件数	他自治体への必要のない照会を事務手続きの誤りにより照会した件数	目標	0	0	0	件/年	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	7,957	7,866	6,885	6,885	6,885			
事業経費	6,657	6,566	5,585	5,585	5,585			
特定財源	4,412	4,536	2,663	2,663	2,663			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	情報の秘匿性という観点からも業務委託は不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	改修の仕様や運営等は国やJ-LISが定めた方式で実施するため不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		補助金を活用し国の仕様に沿った改修ならびに運用を実施している
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国による情報連携事務の追加が毎年度行われるためシステム改修を実施しているが、システム改修完了後から連携開始までの時間が短いため現課においても短期間での理解が必要
今後の取組み	住民情報系システム業者による番号制度の連携・制度開始の通知が行われた際には、関係する各課に早い周知を行い、情報照会において誤りが発生しないよう努める

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
情報管理係

事務事業名	住民情報系システム維持管理					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	職務に必要な住民情報データを利用することにより、職員の事務の効率化を図る。				
内容	職員が滞りなく業務を遂行できるよう、住基・税・国保・福祉等のデータの維持管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	市民、職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	ハード保守(定期点検)回数	保守契約業者による対象サーバの保守(定期点検)実施回数	目標	1	1	1	回/年
		実績	1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	システム障害発生回数	業務に重大な影響を与える程度のシステム障害が発生した回数	目標	0	0	0	回/年
		実績	0	0			
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 電算費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	33,248	33,175	33,593	33,593	33,593		
事業経費	26,748	26,675	27,093	27,093	27,093		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	システム化が停止した時点で住民サービスも同時に停止となるため
		対象の適切性	適切	下妻市の行政対象となる住民を対象としているため
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い住民情報を扱うため
	有効性	指標の実績	達成できた	住民に対する業務に支障はなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	年度当初の納税通知書発行等市町村共通業務の共同化を既に実施している
総合評価	費用対効果	効果あり		システム化による本庁舎以外での住民サービスを可能にしている
	手段の妥当性	妥当		住民情報を中心として税や国保・福祉等の状況が可能なため
	事業の方針	継続		番号制度との情報連携において必要なため

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成28年4月からのクラウド化によるデータセンターへのデータ退避で災害等によるデータ消滅のリスクは減少したが、システム障害が発生した際の原因究明が即座に把握不可能となるリスクもある。
今後の取組み	データセンターへのアクセスができない状態に備えて緊急モードを備え、それまでの異動データを基に証明書の発行が可能であるが、即座に切り替え、回線が復旧するまでの間最小限の住民サービスが提供可能なよう常日頃から対処方法を把握しておく必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
情報管理係

事務事業名	情報セキュリティ対策事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が電子データで所有する個人情報について、漏えいすることを防止する。				
内容	巧妙化するコンピュータウイルスへの対策を行い、外部に個人情報が漏えいしないよう対策を講じる。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	ウイルス対策ソフト検知件数	住基システムならびに内部情報システムにおけるウイルス検知件数	目標	0	0	0	回/年	
		実績	0	0				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	個人情報の漏えい件数	個人情報が外部へ漏えいした件数	目標	0	0	0	回/年	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	4,586	3,721	3,721	3,721	3,721			
事業経費	2,636	1,771	1,771	1,771	1,771			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	データを流出や破壊から保護する対策があるため
		対象の適切性	適切	住基系、内部情報系共に漏れなく実施する必要あり
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託の必要はない
	有効性	指標の実績	達成できた	情報漏えいやウイルス対策ソフトによる検知報告なし
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	インターネット接続分離によるライセンスの見直しを平成30年度実施
総合評価	費用対効果	効果あり		年一度のライセンスソフト更新のみで対策可能なため
	手段の妥当性	妥当		職員による保守作業はライセンス更新のみであるため
	事業の方針	継続		媒体に対するウイルス対策は今後も必要

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	情報セキュリティ対策はシステム上ではインターネット接続を分離した設定にするなど強固なものとなっているが、USBメモリ紛失や紙媒体によるデータの流出など人的ミスなくすることが必要となってきた。
今後の取組み	システム等を扱う職員(嘱託・臨時等も含む)に対し情報セキュリティ研修を実施し、データの扱いに対し注意喚起を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
情報管理係

事務事業名	内部情報系システム運用維持管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	内部情報系システム(グループウェア、ファイルサーバ等)を利用することにより、職員が円滑に業務を行えるよう管理する。				
内容	内部情報系システムの維持管理(保守・データバックアップ・情報資産管理・障害発生時対応等)を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	システム稼働日数	開庁日においてシステムが稼働した日数	目標	246	245	240	日/年	
		実績	246	245				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	システム障害発生回数	庁内の広範囲で業務に支障を及ぼすシステム障害が発生した回数	目標	0	0	0	回/年	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	48,972	64,077	69,714	69,582	69,951			
事業経費	42,472	57,577	63,214	63,082	63,451			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	停止した場合、LGWANネットワークを使用した手続きが不可能となり業務に支障をきたす
		対象の適切性	適切	H30.11入替後大きな障害は発生せず
		主体の妥当性	市が推進すべき	市町村が定める方針に基づく運用が重視されるため
	有効性	指標の実績	達成できた	出先機関を含めた勤務日においても大きな障害はなかった
効率性	コストの削減	削減の余地なし	導入の際ITコーディネータによる査定の結果、適正な価格であると判断されたため	
総合評価	費用対効果	効果あり	出先機関においても情報の共有が本庁舎同様可能なため	
	手段の妥当性	妥当	閉ざされたネットワーク内において官公庁間同士での情報のやりとりが可能であるため	
	事業の方針	継続	職員間のやりとりだけでなく、官公庁を結ぶLGWANネットワークを構築しているため	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年11月に内部情報系システムの入替を実施したが、ネットワーク機器の一部は耐用年数が10年あることを考慮し、費用の面から令和5年11月まで継続使用とした。しかし、一部の課においてLANケーブルの老朽化による障害が発生し、不具合が発生することがある。
今後の取組み	ネットワーク機器のLANケーブルまならびに予備機器を常時保持し、障害発生時に迅速に交換可能な準備をしておく。内部情報系システムを用いた業務に支障が出ないようにする。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	特別職の任免記録、報酬等事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	特別職の任免、報酬の支給等を行う。				
内容	特別職の選任・任命に係る議案・辞令の作成、報酬の支給手続等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	650	650	650	650	650		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		義務的事業
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の任免、身分、分限、懲戒等事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の採用、任免、分限、懲戒等を行う。				
内容	職員の採用、任免、分限、懲戒等に係る各種手続を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	2,171	2,209	2,250	2,250	2,250		
事業経費	221	259	300	300	300		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	直営での試験問題作成困難
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の給与、勤務時間等事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の給与の支給、勤怠管理等を行う。				
内容	職員に係る給与の支給手続、源泉徴収、手当の把握、勤務時間の管理等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	8,048	8,048	8,048	8,048	8,048		
事業経費	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	委託、システム導入等の検討
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	委託、システム導入等の検討	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状を維持しつつ、安価な委託先、システム等を探す。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の定数管理及び配置事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の適切な定数管理・配置を行う。				
内容	職務調査結果等に応じた適切な職員配置の検討、定期的な職員人事異動等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	650	650	650	650	650		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の旅費事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員に旅費を支給する。				
内容	職員の旅行に係る旅費の計算、支給手続等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	650	650	650	650	650		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		義務的事業
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員団体事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員組合からの適法な交渉の申入れに応じる。				
内容	職員組合と団体交渉を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	325	325	325	325	325		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
概算人件費	325	325	325	325	325		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	日直・総合案内事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	閉庁日の各種届出受付・証明書発行、閉庁日の来庁者案内等を行う。				
内容	日直・総合案内に係る当番表の作成、連絡事項の伝達、物品の準備等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	2,391	2,427	2,427	2,427	2,427		
事業経費	1,416	1,452	1,452	1,452	1,452		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
概算人件費	975	975	975	975	975		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	総合案内の委託
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	総合案内の廃止又は委託
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の教養・研修及び能力開発事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の教養、能力等の向上を図る。				
内容	下妻市人材育成基本計画に基づく職員研修計画の作成、庁内・派遣研修等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	5,384	5,192	5,375	5,375	5,375		
事業経費	1,809	1,617	1,800	1,800	1,800		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55		
概算人件費	3,575	3,575	3,575	3,575	3,575		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	委託済み
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	研修実施回数の削減
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の福利厚生(茨城県市町村職員共済組合、全国健康保険協会、市職員共済会等)事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の福利厚生の充実を図る。				
内容	職員に係る各種制度の加入、給付、貯金、貸付、掛金・負担金の支払等の手続、レクリエーション事業等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	438,430	452,267	458,800	470,900	470,900		
事業経費	431,930	445,767	452,300	464,400	464,400		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	市補助金の削減
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	公務災害補償事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	公務により傷病を受けた職員への補償を行う。				
内容	職員の公務災害補償に係る加入、認定、請求、負担金支払等の手続を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	2,654	2,871	2,950	2,950	2,950		
事業経費	2,004	2,221	2,300	2,300	2,300		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の労働安全衛生、公務災害等事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職場における職員の安全・健康の確保、快適な職場環境の形成促進等を行う。				
内容	職員の健康診断・ストレスチェック、産業医による職場巡視等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	5,618	5,751	5,890	5,890	5,890				
事業経費	3,668	3,801	3,940	3,940	3,940				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	健診項目、職場巡視回数等の削減
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	茨城県市町村総合事務組合事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	退職する職員への退職手当の支給、公務により傷病を受けた非常勤職員への補償等を行う。				
内容	職員の退職手当・非常勤公務災害補償に係る負担金納付、請求等の手続を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	211,043	210,479	211,500	211,500	211,500		
事業経費	210,393	209,829	210,850	210,850	210,850		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		義務的事業
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の人事評価事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	人事評価結果を職員の任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。				
内容	定期的な職員の人事評価、人事評価制度の適切な維持管理等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
				実績					
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
				実績					
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	975	975	975	975	975				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15				
概算人件費	975	975	975	975	975				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	システム導入の検討
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		システム導入の検討
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状を維持しつつ、安価なシステムを探す